

2024 年 2 月 16 日

「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて」
～九州経済四団体共同による取引適正化への取り組み～

一般社団法人九州経済連合会	会 長	倉富 純男
九州商工会議所連合会	会 長	谷川 浩道
九州経済同友会	代表委員	青柳 俊彦
九州経済同友会	代表委員	瓜生 道明
九州経営者協会	会 長	倉富 純男

九州経済は、TSMC の熊本進出を契機とする旺盛な半導体関連投資をはじめ、好調な輸出やインバウンド需要の回復等により、力強い成長軌道に入っている。特に、2024 年度の民間企業設備投資額は、前年度比 +6.1% と、2015 年度以来の高い上昇率になると予測されており、九州の経済成長率は全国の成長率を上回る見通しである。

一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の上昇、円安を背景に、幅広い品目で物価が上昇しており、個人消費の伸びを抑制している。

今後、成長と分配の好循環を九州全域の幅広い業種において実現するためには、DX による生産性向上や省力化など自己変革に挑戦し、サプライチェーン全体で付加価値向上を図るとともに、全従業員数の約 8 割を雇用する中小企業での賃上げが不可欠である。中小企業が深刻な人手不足や円安等に伴うコスト増などに打ち克てるよう、適正価格の取引の実現により、賃上げの原資を持続的に確保できるかが鍵となる。

しかし、政府の調査では、価格転嫁は十分に進んでいないのが実情である。特に、大多数の中小企業は、エネルギー価格や労務費の価格転嫁が進んでおらず大変厳しい状況に置かれている。これを受け、公正取引委員会等は、昨年 11 月、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(12の行動指針)」を公表し、取引適正化への環境整備を進めている。

このような状況において、一段の取引適正化への取り組みを推進すべく、我々九州経済四団体は、「12の行動指針」の遵守の徹底と本年 1 月 17 日付けで日本経済団体連合会、日本商工会議所及び経済同友会連名で出された「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて」の共同要請について、結束して取り組んでいく。特に、サプライチェーン上位の大企業、中堅企業を中心に、各団体が「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と、宣言への参画を呼びかけていく。また、適正価格での最終消費者への提供について社会全体の理解をより一層促進することなど、賃上げを行う企業を支援する九州地域の各県と協働しながら取り組んでいく。

以 上